

原発の使用済燃料の中間貯蔵施設に関するアンケート結果

瀬戸内海沿岸の
大阪・兵庫の27市町

*「受け入れるつもりはない」が最多で12市町 「受け入れたい」自治体はなし

理由：「住民の安全・安心を守れない」「住民の理解を得られない」「土地が狭い」等
「分からない」「無回答」もあるが、「理由」の欄では事実上受け入れないの意見もある

* 関電から説明を「聞きたいとは思わない」が最多で13市町

関西電力の使用済燃料の中間貯蔵施設受け入れに関するアンケート結果を報告します。

関電は「港湾施設が容易に利用できる」ことを立地の条件にあげています。そのため今回は、瀬戸内海沿岸の大阪府 12 市町・兵庫県 15 市町にアンケートを送り、26 市町から回答をいただきました。結果は「受け入れるつもりはない」が最も多く、「受け入れたい」市町はありませんでした。「分からない」が9市町でしたが、その内3市は「受け入れるつもりはない」と同様の理由でした。

1～2月に実施した、兵庫県の日本海沿岸3市町（豊岡市・香美町・新温泉町）への同様のアンケートでは、全て「受け入れるつもりはない」との回答でした。また2015年に舞鶴市・宮津市・京都府は受け入れないと表明しました。昨年11月の私たちの申入れでも、京都府は「府内の立地反対は一貫して変わっていない」と答えています

これらによって、京都府・兵庫県・大阪府で中間貯蔵施設を受け入れる自治体はほとんどないことが明らかになりました。

自治体の皆さまには、お忙しい中にアンケートにご協力いただきありがとうございました。

質問 1-1 関西電力から、中間貯蔵施設について説明を受けたことはありますか。		
	(ア) ある	(イ) ない
大阪府	2 大阪市 堺市	10
兵庫県	0	14
計	2	24

質問 1-2 (ア) の回答の場合 いつ頃に説明を受けましたか。また、何年間貯蔵する、貯蔵終了後の搬出先等について説明はありましたか。	
大阪市	平成 28 年 12 月：中間貯蔵施設の建設に向け、可能性調査等を計画的に進め、2030 年頃の操業開始に向けて取り組みを進めている。（説明を受けたのは環境局）
堺市	平成 29 年 7 月：中間貯蔵施設の必要性和安全性について。平成 29 年 7 月に経済産業省から公表された「科学的特性マップ」について

質問 1-3 (イ) の回答の場合 今後説明の申し出があれば、聞いてみたいですか。			
	(ウ) 聞いてみたい	(エ) 聞きたいとは思わない	無回答
大阪府	0	7	3
兵庫県	4	6	4
計	4	13	7

質問 2-1 中間貯蔵施設の立地受け入れについて				
	(ア) 受け入れたい	(イ) 受け入れるつもりはない	(ウ) 分からない	無回答
大阪府	0	5 泉大津市 岸和田市 貝塚市 泉佐野市 泉南市	7	0
兵庫県	0	7 赤穂市 相生市 たつの市 播磨町 淡路市 洲本市 南あわじ市	2	5
計	0	12	9	5

質問2-2 (ア)(イ)(ウ)それぞれ、理由やご意見などをお願いします。
ア (受け入れたい) は該当なしのため、理由・意見もなし
イ (受け入れるつもりはない) の理由・意見
・ 場所の確保及び地元の同意を得るのが難しい為
・ 住民の安全・安心を守るため、受け入れることはできない
・ 地元住民の理解と協力を得られないとおもわれるため
・ 本町は、総面積 9.13 km ² (兵庫県下で最少面積) で、埋立地等の工業系地域 (約 3.45 km ²) を含め、ほぼ全域に建築物が立ち並んでおり、もとより受け入れるだけの敷地がないため。
・ 安全・安心の確保について、市民の理解が得られないと考える。
・ 原発使用済燃料に対する住民理解を得ることが困難。
ウ (分からない) の理由・意見
※印の3市のコメントは、事実上「受け入れるつもりはない」と同様
・ 説明を受けていないので、判断できる段階ではありません。
※当市については、関電の3条件に該当しないと考えます。(阪南市)
※関西電力から具体的な話を受けておらず、判断できないが、本市のような人口が密集している都市部では難しいと考える。(神戸市)
※本市には、中間貯蔵施設立地の条件である固い地盤、かつ広い敷地の条件を満たす場所はないと考える。(尼崎市)
受入れについては無回答だが、コメント欄に書かれていた意見
・ 国、県、関係団体などの動向を注視するとともに、近隣自治体と情報交換を行いながら、慎重に取り扱うべき内容であると考えています。
・ 関電の動向を注視する。
・ 原発の問題は、一義的には国政において判断されるべき問題であり、また市民の安全・安心が最優先されるべきことは言うまでもありませんが、関西電力から、何ら説明も要請もない現段階において、市として判断を行う状況にないものと考えている。

[アンケート実施方法など]

対 象：瀬戸内海沿岸の全ての大阪府・兵庫県 27 市町

大阪府 12 市町：大阪市・堺市・高石市・泉大津市・忠岡町・岸和田市・貝塚市・泉佐野市・田尻町・泉南市・阪南市・岬町

兵庫県 15 市町：赤穂市・相生市・たつの市・姫路市・高砂市・加古川市・播磨町・明石市・神戸市・芦屋市・西宮市・尼崎市・淡路市・洲本市・南あわじ市

回 答：26 市町 (明石市は「回答しない」とのことでした) 回答率：96%

期 間：2018 年 2 月 13 日～3 月 6 日

実施方法：アンケート用紙を FAX で送り、回答も FAX で受け取る

実施主体：避難計画を案ずる関西連絡会

2018 年 3 月 12 日



グリーン・アクション 京都市左京区田中関田町22-75-103
TEL: 075-701-7223 Fax: 075-702-1952

美浜の会

大阪市北区西天満4-3-3 星光ビル3階
TEL: 06-6367-6580 FAX: 06-6367-6581

原発なしで暮らしたい丹波の会 京都府南丹市園部町船岡藁無8-2 こだま方
TEL: 090-3862-2468

脱原発はりまアクション TEL: 079-421-2853

原発防災を考える兵庫の会 TEL: 080-5707-7908